

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	35,001,468,884	
通信・放送事業支援業務費	781,331,457	
民間基盤技術研究促進業務費	3,232,082,445	
国及び地方公共団体受託業務費	5,633,075,659	
その他の団体受託業務費	9,679,906,231	
通信・放送承継業務費	37,313,060	
一般管理費	2,414,713,015	
財務費用	84,929,464	
雑損	12,626,020	
臨時損失	939,275,743	
法人税等	27,185,580	
		57,843,907,558
(2) (控除) 自己収入等		
衛星放送受信対策基金運用収入	△ 45,325,105	
高度電気通信施設整備基金運用収入	△ 56,101,708	
研究支援事業収入	△ 2,592,104	
基盤技術研究促進事業収入	△ 25,771,502	
債務保証事業収入	△ 1,520,000	
信用基金運用収入	△ 108,929,746	
融資事業収入	△ 9,015,070	
国及び地方公共団体受託収入	△ 5,008,845,869	
その他の団体受託収入	△ 9,813,661,945	
施設料収入	△ 4,331,821	
寄附金収益	△ 78,543,234	
資産見返寄附金戻入	△ 42,683,988	
財務収益	△ 615,873,131	
雑益	△ 340,510,521	
臨時利益	0	
業務費用合計		△ 16,153,705,744
		41,690,201,814
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,530,733,685	
損益外固定資産除却相当額	263,171,891	
		1,793,905,576
III 損益外減損損失相当額		2,217,890,339
IV 引当外賞与見積額		△ 3,737,516
V 引当外退職給付増加見積額		119,556,332
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,929,927,531	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,195,907,051	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	4,259,513	
		5,130,094,095
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 27,185,580
VIII 行政サービス実施コスト		50,920,725,060